



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月15日

上場取引所 東

上場会社名 (株) マルカ
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年2月26日 配当支払開始予定日 2020年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	69,197	7.3	2,688	3.0	2,741	△3.8	2,694	40.2
2018年11月期	64,511	23.2	2,610	37.8	2,850	36.0	1,922	55.6

(注) 包括利益 2019年11月期 2,542百万円 (52.9%) 2018年11月期 1,662百万円 (△1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	318.94	—	12.5	5.5	3.9
2018年11月期	227.64	—	9.7	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 一百万円 2018年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	51,528	23,248	43.7	2,676.84
2018年11月期	49,012	21,073	41.7	2,428.89

(参考) 自己資本 2019年11月期 22,530百万円 2018年11月期 20,436百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年11月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	△1,543	1,231	△327	8,772
2018年11月期	2,727	△529	△921	9,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	20.00	—	25.00	45.00	386	19.8	1.9
2019年11月期	—	24.00	—	28.00	52.00	448	16.3	2.0
2020年11月期 (予想)	—	24.00	—	28.00	52.00		25.7	

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△7.5	1,200	△3.3	1,250	△2.3	850	△49.7	100.99
通期	63,000	△9.0	2,400	△10.7	2,500	△8.8	1,700	△36.9	201.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2019年11月期	2018年11月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	9,327,700株	9,327,700株
② 期末自己株式数	910,693株	913,731株
③ 期中平均株式数	8,448,491株	8,444,915株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2019年11月期 185,950株、2018年11月期 226,650株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	48,412	10.7	2,128	16.5	2,529	16.8	2,680	68.0
2018年11月期	43,752	23.3	1,827	41.7	2,165	33.6	1,595	51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	317.25	—
2018年11月期	188.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	40,525	18,929	46.7	2,248.97
2018年11月期	40,357	16,713	41.4	1,986.45

(参考) 自己資本 2019年11月期 18,929百万円 2018年11月期 16,713百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年11月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 2020年11月期の個別業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	△3.3	800	△11.0	900	△17.8	600	△62.5	71.28
通期	45,000	△7.0	1,550	△27.2	1,800	△28.8	1,200	△55.2	142.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用を中心に回復の傾向が見られますが、輸出を中心に弱さが長引いており、企業の業況判断は依然として製造業を中心に引き続き慎重さが増している状況で推移いたしました。

海外の経済情勢におきましては、米中貿易摩擦の影響に伴う中国の景気成長率の鈍化、英国のEU離脱の行方、日韓関係の悪化等により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「マルカグローバルイノベーションⅢ 第2の創業 更なる躍動」を今年度のテーマに、中期経営計画の3年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度において積み上げた受注が売上転化したことにより69,197百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2,688百万円（同3.0%増）、経常利益は想定より円高が進み為替差損が発生したことにより2,741百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上により2,694百万円（同40.2%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が好調でした。

米州では、アメリカの受注状況は成形機を中心に減少傾向にあり売上は横ばいとなりました。

中国及びアジア地域は、中国は当社の主力ユーザーである日系自動車業界向けの販売が伸長し、商品別では鍛圧機械が前期比で倍増、また環境設備や産業機械の需要も増加いたしました。タイ、インドネシアにおいても日系自動車関連業界向けの販売が堅調に推移し、商品別では工作機械販売が好調を維持いたしました。また、フィリピンにおいては大口加工ラインの納入により工作機械の売上が前期比で倍増となりました。

この結果、当部門の経営成績は売上高59,076百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は3,296百万円（同1.5%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、官民ともに設備投資は緩やかな増加傾向にあり、総じて建設機械の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、基礎業界向けで掘削機、サイレントパイラーの販売が伸長いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高10,055百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益はレンタル部門においてクレーンの収益の悪化により418百万円（同5.2%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高65百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は35百万円（同0.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は51,528百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,515百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加（前期末比1,468百万円増）、電子記録債権の増加（同1,176百万円増）、商品及び製品の増加（同805百万円増）、前渡金の減少（同1,262百万円減）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は28,280百万円となり、前連結会計年度末と比較して341百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加（前期末比728百万円増）、長期借入金の増加（同633百万円増）、前受金の減少（同889百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は23,248百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,174百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（2,694百万円）、剰余金の配当（423百万円）、自己株式の純減少額（前期末比3百万円減）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,772百万円で、前連結会計年度末と比較して651百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,543百万円の減少(前年同期は2,727百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(4,009百万円)、固定資産売却損益(△1,289百万円)、売上債権の増減額(△2,749百万円)、たな卸資産の増減額(△795百万円)、法人税等の支払額又は還付額(△1,136百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,231百万円の増加(前年同期は529百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出(△310百万円)、定期預金の払戻による収入(686百万円)、有形固定資産の取得による支出(△479百万円)、有形固定資産の売却による収入(1,963百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は327百万円の減少(前年同期は921百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払(△423百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率(%)	47.1	48.6	46.4	41.7	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.1	32.7	44.4	38.4	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.6	1.3	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.3	61.8	30.6	131.2	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年11月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、輸出全体においては力強い回復は期待し難く引き続き慎重さが増している状況です。また海外においては、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や資本市場の変動の影響により、不確実性は引き続き高く推移すると予想されます。

このような状況の中、当社は食品機械など新しい分野へ継続的に投資をする一方で、採算性の問題から海外の自動車部品輸出事業から撤退をするなど、今後の事業環境の変化やそれに伴う経営課題の変化を総合的に勘案し、各種施策に取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高63,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

また、次期の年間配当金につきましては安定的な株主還元を重視し、当連結会計年度と同額の52円(中間配当金24円、期末配当金28円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっていること、またEUより国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、国際会計基準を適用する必要性は乏しいと考え、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,711	9,186,869
受取手形	2,686,079	3,049,096
売掛金	17,062,323	18,531,121
電子記録債権	2,901,590	4,077,866
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,952,985	3,758,006
仕掛品	353,942	425,243
原材料及び貯蔵品	30,159	136,706
前渡金	3,170,348	1,908,231
前払費用	187,735	216,739
未収収益	7,638	9,967
未収入金	495,074	576,334
その他	148,493	158,451
貸倒引当金	△56,569	△53,914
流動資産合計	40,245,513	42,080,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,158	3,589,458
減価償却累計額	△650,770	△894,181
建物及び構築物 (純額)	2,136,387	2,695,277
機械装置及び運搬具	514,398	867,185
減価償却累計額	△399,324	△596,338
機械装置及び運搬具 (純額)	115,073	270,847
工具、器具及び備品	449,136	534,617
減価償却累計額	△265,464	△326,918
工具、器具及び備品 (純額)	183,671	207,698
貸与資産	2,689,178	2,601,263
減価償却累計額	△1,672,410	△1,563,938
貸与資産 (純額)	1,016,768	1,037,325
リース資産	71,061	238,172
減価償却累計額	△56,809	△190,094
リース資産 (純額)	14,252	48,078
土地	2,778,621	2,314,105
建設仮勘定	152,593	628
その他	—	3,110
減価償却累計額	—	△1,214
その他 (純額)	—	1,895
有形固定資産合計	6,397,369	6,575,855
無形固定資産		
のれん	293,603	337,227
その他	44,895	100,576
無形固定資産合計	338,498	437,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,413	1,481,715
長期前払費用	8,813	10,537
長期貸付金	3,010	2,072
繰延税金資産	188,361	264,012
退職給付に係る資産	14,233	28,162
その他	651,700	682,758
貸倒引当金	△43,079	△35,048
投資その他の資産合計	2,031,453	2,434,211
固定資産合計	8,767,321	9,447,870
資産合計	49,012,834	51,528,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,345	69,404
買掛金	11,481,635	11,298,580
電子記録債務	10,684,756	10,211,307
短期借入金	433,742	1,162,733
1年内返済予定の長期借入金	2,940	50,154
未払金	209,136	279,640
未払費用	479,687	584,328
未払法人税等	615,550	841,789
前受金	2,883,360	1,993,385
前受収益	746	735
預り金	222,432	261,149
割賦利益繰延	81,402	115,658
役員賞与引当金	11,000	8,770
その他	56,985	99,102
流動負債合計	27,351,723	26,976,740
固定負債		
長期借入金	297,060	930,488
長期末払金	79,207	71,519
長期預り保証金	37,607	10,480
繰延税金負債	8,838	2,470
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員退職慰労引当金	39,167	50,946
役員株式給付引当金	44,692	59,295
退職給付に係る負債	21,018	26,249
その他	26,884	119,225
固定負債合計	587,144	1,303,343
負債合計	27,938,867	28,280,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	18,686,880	20,958,085
自己株式	△1,416,713	△1,420,664
株主資本合計	20,083,081	22,350,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,233	234,064
繰延ヘッジ損益	△3,334	△1,154
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	72,040	△73,842
退職給付に係る調整累計額	△30,989	△18,015
その他の包括利益累計額合計	353,546	180,648
非支配株主持分	637,338	717,523
純資産合計	21,073,967	23,248,506
負債純資産合計	49,012,834	51,528,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	64,511,712	69,197,820
売上原価	55,681,744	60,090,178
売上総利益	8,829,967	9,107,641
割賦販売未実現利益戻入額	24,890	29,465
割賦販売未実現利益繰入額	41,449	63,721
差引売上総利益	8,813,408	9,073,386
販売費及び一般管理費	6,202,532	6,384,704
営業利益	2,610,875	2,688,681
営業外収益		
受取利息	54,023	62,657
受取配当金	20,515	22,438
受取家賃	11,620	12,751
固定資産売却益	51,069	74,181
不動産賃貸料	110,269	49,373
雑収入	78,480	57,183
営業外収益合計	325,979	278,586
営業外費用		
支払利息	20,847	34,248
不動産賃貸費用	52,371	31,758
為替差損	8,984	93,348
固定資産売却損	—	53,627
雑損失	4,419	12,801
営業外費用合計	86,622	225,784
経常利益	2,850,232	2,741,484
特別利益		
固定資産売却益	22,154	1,269,236
特別利益合計	22,154	1,269,236
特別損失		
固定資産売却損	11	437
固定資産除却損	462	1,202
投資有価証券評価損	11,947	—
ゴルフ会員権評価損	4,640	—
特別損失合計	17,061	1,639
税金等調整前当期純利益	2,855,325	4,009,081
法人税、住民税及び事業税	951,901	1,337,337
法人税等調整額	△41,843	△30,744
法人税等合計	910,057	1,306,592
当期純利益	1,945,268	2,702,488
非支配株主に帰属する当期純利益	22,854	7,894
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922,413	2,694,593

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	1,945,268	2,702,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,246	△42,317
繰延ヘッジ損益	△3,631	2,179
土地再評価差額金	△191,363	—
為替換算調整勘定	11,872	△132,707
退職給付に係る調整額	35,641	12,973
その他の包括利益合計	△282,726	△159,872
包括利益	1,662,541	2,542,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630,488	2,521,695
非支配株主に係る包括利益	32,053	20,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	△1,071,613	18,610,465
当期変動額					
剰余金の配当			△369,381		△369,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,413		1,922,413
自己株式の取得				△525,961	△525,961
自己株式の処分		73,320		180,861	254,181
土地再評価差額金の取崩			191,363		191,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,320	1,744,396	△345,099	1,472,616
当期末残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	△1,416,713	20,083,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,531	296	230,960	69,363	△66,679	645,472	605,933	19,861,871
当期変動額								
剰余金の配当								△369,381
親会社株主に帰属する当期純利益								1,922,413
自己株式の取得								△525,961
自己株式の処分								254,181
土地再評価差額金の取崩								191,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,298	△3,631	△191,363	2,677	35,690	△291,925	31,405	△260,520
当期変動額合計	△135,298	△3,631	△191,363	2,677	35,690	△291,925	31,405	1,212,095
当期末残高	276,233	△3,334	39,596	72,040	△30,989	353,546	637,338	21,073,967

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	△1,416,713	20,083,081
当期変動額					
剰余金の配当			△423,389		△423,389
親会社株主に帰属する当期純利益			2,694,593		2,694,593
自己株式の取得				△86,317	△86,317
自己株式の処分				82,366	82,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,271,204	△3,950	2,267,253
当期末残高	1,414,415	1,398,498	20,958,085	△1,420,664	22,350,334

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,233	△3,334	39,596	72,040	△30,989	353,546	637,338	21,073,967
当期変動額								
剰余金の配当								△423,389
親会社株主に帰属する当期純利益								2,694,593
自己株式の取得								△86,317
自己株式の処分								82,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,168	2,179	—	△145,883	12,973	△172,898	80,184	△92,713
当期変動額合計	△42,168	2,179	—	△145,883	12,973	△172,898	80,184	2,174,539
当期末残高	234,064	△1,154	39,596	△73,842	△18,015	180,648	717,523	23,248,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,855,325	4,009,081
減価償却費	325,060	389,242
のれん償却額	68,391	59,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,658	11,779
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,520	△2,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,368	△10,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,760	5,230
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,233	△13,928
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,502	14,602
受取利息及び受取配当金	△74,538	△85,096
支払利息	20,847	34,248
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11,947	—
為替差損益 (△は益)	5,546	10,050
固定資産売却損益 (△は益)	△73,212	△1,289,353
固定資産除却損	462	1,202
ゴルフ会員権評価損	4,640	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,303,259	△2,749,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,406	△795,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,518,501	△725,556
前受金の増減額 (△は減少)	781,367	△621,586
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,668,735	1,199,254
その他	319,031	103,086
小計	3,422,286	△455,311
利息及び配当金の受取額	75,447	82,882
利息の支払額	△20,791	△34,408
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△749,662	△1,136,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727,280	△1,543,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△886,747	△310,047
定期預金の払戻による収入	553,680	686,448
有形固定資産の取得による支出	△702,312	△479,919
有形固定資産の売却による収入	575,159	1,963,051
有形固定資産の売却に係る手付金収入	214,199	—
無形固定資産の取得による支出	—	△52,207
投資有価証券の取得による支出	△121,815	△372,150
投資有価証券の売却による収入	227	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△257,979	△282,366
敷金及び保証金の差入による支出	△95,501	—
貸付けによる支出	△16,337	△20,686
貸付金の回収による収入	18,243	2,154
その他	△10,383	△2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,567	1,231,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△184,358	199,933
長期借入金の返済による支出	△78,415	△26,730
長期借入れによる収入	—	14,724
自己株式の売却による収入	249,240	—
自己株式の取得による支出	△525,961	△86,317
配当金の支払額	△369,381	△423,389
非支配株主への配当金の支払額	△648	△864
その他	△12,415	△4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,940	△327,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,313	△13,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,280,086	△651,904
現金及び現金同等物の期首残高	8,144,107	9,424,194
現金及び現金同等物の期末残高	9,424,194	8,772,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が249,966千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が88,281千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が161,684千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が161,684千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度157,308千円、106,650株、当連結会計年度151,998千円、103,050株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度249,240千円、120,000株、当連結会計年度172,183千円、82,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	—	64,511,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,617,938	8,825,341	64,443,279	68,432	64,511,712	—	64,511,712
セグメント利益	3,249,339	441,648	3,690,988	36,114	3,727,103	△1,116,227	2,610,875
セグメント資産	29,995,760	6,617,497	36,613,257	17,761	36,631,018	12,381,816	49,012,834
その他の項目							
減価償却費	102,769	145,321	248,090	—	248,090	76,969	325,060
のれんの償却額	68,391	—	68,391	—	68,391	—	68,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,195	405,250	695,445	—	695,445	6,866	702,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,116,227千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,381,816千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,969千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,866千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,076,440	10,055,425	69,131,866	65,953	69,197,820	—	69,197,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,076,440	10,055,425	69,131,866	65,953	69,197,820	—	69,197,820
セグメント利益	3,296,485	418,683	3,715,169	35,963	3,751,133	△1,062,451	2,688,681
セグメント資産	35,061,267	6,176,569	41,237,836	20,820	41,258,657	10,269,932	51,528,590
その他の項目							
減価償却費	154,192	169,601	323,794	—	323,794	65,448	389,242
のれんの償却額	59,527	—	59,527	—	59,527	—	59,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,297	255,012	552,310	—	552,310	66,331	618,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,062,451千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,269,932千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額65,448千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,331千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
38,070,092	10,239,808	6,453,359	3,557,999	5,164,345	1,026,106	64,511,712

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	その他	合計
5,914,697	482,671	6,397,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
41,795,745	9,961,811	6,370,655	3,591,145	5,843,719	1,634,744	69,197,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,144,272	431,583	6,575,855

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	68,391	—	68,391	—	68,391	—	68,391
当期末残高	293,603	—	293,603	—	293,603	—	293,603

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	59,527	—	59,527	—	59,527		59,527
当期末残高	337,227	—	337,227	—	337,227		337,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,428.89	2,676.84
1株当たり当期純利益(円)	227.64	318.94

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,922,413	2,694,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,922,413	2,694,593
普通株式の期中平均株式数(株)	8,444,915	8,448,491

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度188,667株、前連結会計年度166,006株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。